



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273 URL <http://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 勝徳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 薄井 郁二

TEL 03-5207-8271

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	325,116	47.2	81,970	220.6	82,861	171.5	47,759	143.7
22年3月期	220,906	△22.1	25,567	△48.6	30,519	△37.6	19,593	△24.6

(注) 包括利益 23年3月期 33,630百万円 (22.4%) 22年3月期 27,484百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	696.32	—	9.1	12.2	25.2
22年3月期	285.67	—	3.9	4.9	11.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	716,174	537,456	74.8	7,811.61
22年3月期	637,620	510,699	79.9	7,424.16

(参考) 自己資本 23年3月期 535,779百万円 22年3月期 509,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	73,758	△27,253	△11,570	165,830
22年3月期	41,862	△23,720	△7,822	137,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	6,858	35.0	1.4
23年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	7,544	15.8	1.4
24年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00	—	—	—

(注) 23年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭、特別配当31円00銭
23年3月期 期末配当金の内訳 普通配当19円00銭、特別配当41円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	175,000	8.7	47,000	9.1	48,000	18.3	33,000	23.6	481.13
通期	350,000	7.7	90,000	9.8	92,000	11.0	62,000	29.8	903.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「3.連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期	71,869,359 株	22年3月期	71,869,359 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,281,777 株	22年3月期	3,280,615 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	68,588,150 株	22年3月期	68,589,429 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績		(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	230,342	62.1	48,957	260.1	49,487	246.4	23,030	164.3	
22年3月期	142,068	△23.5	13,594	△55.2	14,284	△57.0	8,714	△50.3	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
23年3月期	335.77		—						
22年3月期	127.05		—						

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	545,349	392,910	72.0	5,728.59
22年3月期	485,667	376,950	77.6	5,495.81

(参考) 自己資本 23年3月期 392,910百万円 22年3月期 376,950百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、添付資料P2からP3の「1.経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当.....	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針.....	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略.....	3
(3) 会社の対処すべき課題.....	4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書.....	7
連結損益計算書.....	7
連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	13
(7) 追加情報.....	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(連結包括利益計算書関係).....	14
(セグメント情報等).....	14
(1株当たり情報).....	17
(重要な後発事象).....	17
4. 補足情報	
(1) 所在地別売上高及び営業利益.....	18
(2) 主要為替レート.....	18
(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費.....	18
(4) 期末又は期中平均従業員数.....	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、景気回復の動きが見られたものの、年度後半には急激な円高の進行、資源価格の上昇、経済対策効果の剥落などに震災の影響も加わって、景気の先行きは不透明感を一層増しました。一方海外においては、中国を中心としたアジア地域の景気が拡大を持続し、欧米経済も緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

自動制御機器事業においては、アジア地域を筆頭に日本、北米、欧州など全地域で極めて旺盛な空気圧機器需要を受け、円高下の厳しい事業環境の中でも売上は順調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、更なる需要の掘り起こしや流通政策の見直しによる拡販活動の推進及び生産効率の向上に取り組むとともに、全社を挙げて経費削減活動に努めてまいりました。

なお東日本大震災により、釜石・遠野の両工場が被災したものの、操業に深刻な影響を与える被害はなく、早期に復旧させることができました。

以上の結果、当期の連結売上高は3,251億16百万円(前期比47.2%増)となりました。また増収及び操業度の向上による利益の増加を主因として、営業利益は819億70百万円(同220.6%増)、円高による為替差損の発生により経常利益は828億61百万円(同171.5%増)となり、過年度法人税等の計上などにより当期純利益は477億59百万円(同143.7%増)となりました。

なお過年度法人税等は、当社と韓国子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分として見込まれる追徴税額を見積計上したものであります。

② 次期の見通し

今後につきましては、原油価格や資材価格の上昇などが懸念されるものの、アジア市場の好調が引続き世界経済を牽引していくものと見込まれます。しかし、電力供給の不確実性による生産活動への制約など、国内景気の先行きとともに事業環境も不透明な状況であります。

このような中で当社グループは、生産効率の向上及び製品供給の安定化に最優先で取り組んでまいります。

次期の業績予想は下表のとおりであり、平均為替レートは、米ドル82円、ユーロ115円を前提としております。

なお、厚生年金基金の代行返上(過去分)及び新企業年金制度への移行に係る特別利益35億円を見込んでおります。

(参考)平成23年4月27日開示「厚生年金基金の代行返上(過去分)および新しい企業年金制度への移行に関するお知らせ」

<http://www.c-direct.ne.jp/public/japanese/ui/pdf/10106273/20110428197055.pdf>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期(予想)	350,000	90,000	92,000	62,000
前期比増減率	7.7%	9.8%	11.0%	29.8%
平成23年3月期(実績)	325,116	81,970	82,861	47,759

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前期末と比べて785億53百万円(12.3%)増加して7,161億74百万円となりました。これは主に、現金及び預金が398億53百万円(21.3%)、売上債権が170億83百万円(25.4%)、たな卸資産が139億19百万円(11.0%)、それぞれ増加したことによります。

負債合計は、前期末と比べて517億96百万円(40.8%)増加して1,787億17百万円となりました。これは主に、仕入債務が207億30百万円(69.0%)、未払法人税等が232億71百万円(353.5%)増加したことによります。

純資産は、前期末と比べて267億57百万円(5.2%)増加して5,374億56百万円となりました。これは主に、為替の変動から生ずるマイナスの為替換算調整勘定が140億89百万円(48.8%)拡大したものの、利益剰余金が409億1百万円(9.2%)増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下のキャッシュ・フローの増減に円高に伴う為替換算差額62億41百万円を減算し、前期末比286億92百万円増の1,658億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期比318億95百万円増の737億58百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加が、たな卸資産及び法人税等の支払額の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比35億32百万円増の272億53百万円となりました。これは主に、保険積立金の払戻しによる収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比37億48百万円増の115億70百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出が増加したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、安定的な配当の継続を基礎として、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期(平成23年3月期)の期末配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただく予定であります。

また、次期(平成24年3月期)の配当につきましても、上記の基本方針に従い、1株当たり年間120円(うち中間配当金60円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要製品である空気圧機器は、空気を動力源とする環境にやさしい自動制御機器であり、国内外の多様な産業分野において自動化・省力化の推進に欠かせない機器として幅広く利用されております。

当社グループは、空気圧機器の総合メーカーとして、世界中のユーザーの皆様を高品質な製品を速やかにかつ廉価で供給し、「産業界の自動化・省力化に貢献する」ことを目標に、研究開発体制の充実、生産体制の合理化、物流の効率化、総コストの削減、きめ細かなサービス網の展開など、顧客満足度の向上を図るべく不断の努力を続けております。

こうした取組みを通じてユーザーの皆様のご支持を得ることが、当社グループの企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダー全体の利益につながるものと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競合他社に先駆けて、海外に販売・生産・物流・研究開発拠点を整備してまいりました。当社グループは、コア事業である自動制御機器事業へ重点的な資源投下を行い、研究開発から原材料の調達、生産、販売に至る企業活動全般において、より高度なグローバル化を推進して競争力を強化し、世界市場でのシェア(市場占有率)の更なる向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界市場での一層のシェア拡大を目標として、研究開発・生産・販売の各部門が一体となって、グローバルにお客様のご要望に応える体制作りを進めております。そのための施策として、以下の課題にグループを挙げて取り組んでおります。

① 合理化・コストダウンの推進

生産手法の改革、生産システムの見直し、設備のローコスト化のほか、設計変更など部品の一点一点まで掘り下げたコストダウンに取り組むとともに、海外調達と海外生産の強化を通じて為替変動の影響の低減を図っております。

② 研究開発体制の強化

世界各地域におけるユーザーニーズの把握、技術情報の収集、製品開発期間の短縮などを目的に、米国、欧州(イギリス、ドイツ)、中国に技術センターを設置しており、当社グループの中核的な研究開発拠点である筑波技術センターとあわせて、人員・設備の充実と、拠点相互間及び他部門との連携強化に取り組んでおります。

③ 生産体制の強化

世界各地域への製品供給体制を充実させるため、国内外の生産・物流拠点の強化を進めております。

特に中国子会社については、最新設備の導入、大学との連携による優秀な人材の確保など長期的な視点に立った施策を実施して、当社グループの中核的な生産拠点として育成しております。

④ 販売体制の強化

短納期即納体制の充実、子会社及び販売代理店への支援の強化、ユーザー密着型の販売活動などに取り組み、顧客満足度の向上を通じた受注の確保を図っております。

また、環境対応車や太陽電池などに関連する新しい需要への対応にも積極的に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,471	227,325
受取手形及び売掛金	67,161	84,245
有価証券	1,811	812
商品及び製品	50,356	55,134
仕掛品	10,226	10,476
原材料及び貯蔵品	65,689	74,581
繰延税金資産	9,973	12,561
その他	5,490	7,330
貸倒引当金	△1,651	△2,349
流動資産合計	396,530	470,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,841	84,623
減価償却累計額	△39,814	△41,036
建物及び構築物（純額）	46,027	43,586
機械装置及び運搬具	75,379	75,228
減価償却累計額	△55,745	△56,650
機械装置及び運搬具（純額）	19,633	18,578
工具、器具及び備品	59,393	60,118
減価償却累計額	△53,256	△54,730
工具、器具及び備品（純額）	6,136	5,388
土地	21,129	23,820
建設仮勘定	2,168	4,416
有形固定資産合計	95,096	95,790
無形固定資産		
借地権	4,191	2,044
その他	1,869	1,354
無形固定資産合計	6,061	3,398
投資その他の資産		
投資有価証券	35,116	37,125
繰延税金資産	10,002	11,143
保険積立金	90,472	95,094
その他	5,654	4,547
貸倒引当金	△1,314	△1,042
投資その他の資産合計	139,931	146,868
固定資産合計	241,089	246,056
資産合計	637,620	716,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,042	50,772
短期借入金	29,001	22,646
未払法人税等	6,583	29,854
その他	23,415	27,890
流動負債合計	89,043	131,165
固定負債		
長期借入金	3,824	10,431
退職給付引当金	24,773	26,641
役員退職慰労引当金	705	706
その他	8,574	9,773
固定負債合計	37,877	47,552
負債合計	126,920	178,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	446,985	487,886
自己株式	△43,193	△43,207
株主資本合計	537,475	578,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	374
為替換算調整勘定	△28,867	△42,956
その他の包括利益累計額合計	△28,260	△42,582
少数株主持分	1,485	1,677
純資産合計	510,699	537,456
負債純資産合計	637,620	716,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	220,906	325,116
売上原価	131,523	175,374
売上総利益	89,382	149,742
販売費及び一般管理費	63,815	67,771
営業利益	25,567	81,970
営業外収益		
受取利息	2,604	3,325
受取配当金	363	381
保険配当金	357	423
為替差益	1,166	—
スクラップ売却益	—	612
その他	1,196	1,316
営業外収益合計	5,688	6,059
営業外費用		
支払利息	502	386
売上割引	107	152
為替差損	—	4,530
その他	126	98
営業外費用合計	735	5,168
経常利益	30,519	82,861
特別利益		
固定資産売却益	249	346
投資有価証券売却益	9	0
受取和解金	74	—
その他	137	22
特別利益合計	470	369
特別損失		
固定資産除却損	132	131
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	261	508
減損損失	374	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	182
その他	395	274
特別損失合計	1,173	1,096
税金等調整前当期純利益	29,816	82,134
法人税、住民税及び事業税	10,498	30,574
過年度法人税等	—	6,534
法人税等調整額	139	△2,925
法人税等合計	10,638	34,183
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,951
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△415	191
当期純利益	19,593	47,759

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	47,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△224
為替換算調整勘定	—	△14,097
その他の包括利益合計	—	△14,321
包括利益	—	33,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	33,438
少数株主に係る包括利益	—	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	61,005	61,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,005	61,005
資本剰余金		
前期末残高	72,677	72,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,677	72,677
利益剰余金		
前期末残高	433,698	446,985
当期変動額		
剰余金の配当	△7,544	△6,858
当期純利益	19,593	47,759
自己株式の処分	△0	—
連結範囲の変動	1,237	—
当期変動額合計	13,286	40,901
当期末残高	446,985	487,886
自己株式		
前期末残高	△43,180	△43,193
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△14
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△13	△14
当期末残高	△43,193	△43,207
株主資本合計		
前期末残高	524,201	537,475
当期変動額		
剰余金の配当	△7,544	△6,858
当期純利益	19,593	47,759
自己株式の取得	△13	△14
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	1,237	—
当期変動額合計	13,273	40,886
当期末残高	537,475	578,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△695	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,302	△232
当期変動額合計	1,302	△232
当期末残高	606	374
為替換算調整勘定		
前期末残高	△35,893	△28,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,025	△14,089
当期変動額合計	7,025	△14,089
当期末残高	△28,867	△42,956
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△36,588	△28,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,327	△14,321
当期変動額合計	8,327	△14,321
当期末残高	△28,260	△42,582
少数株主持分		
前期末残高	1,885	1,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	192
当期変動額合計	△399	192
当期末残高	1,485	1,677
純資産合計		
前期末残高	489,497	510,699
当期変動額		
剰余金の配当	△7,544	△6,858
当期純利益	19,593	47,759
自己株式の取得	△13	△14
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	1,237	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,928	△14,129
当期変動額合計	21,201	26,757
当期末残高	510,699	537,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,816	82,134
減価償却費	11,594	10,803
減損損失	374	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	820	495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,853	1,905
受取利息及び受取配当金	△2,967	△3,707
支払利息	502	386
為替差損益 (△は益)	285	908
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	261	508
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,706	△20,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,499	△18,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△486	24,277
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,586	△2,777
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	743	7,666
その他	542	753
小計	45,697	84,610
利息及び配当金の受取額	3,154	3,514
利息の支払額	△477	△393
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,553	△13,955
その他	41	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,862	73,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,694	△65,596
定期預金の払戻による収入	40,863	52,984
有価証券の取得による支出	△7,493	—
有価証券の売却による収入	7,697	1,000
有形固定資産の取得による支出	△10,744	△11,672
投資有価証券の取得による支出	△2,097	△3,000
投資有価証券の売却による収入	32	49
貸付けによる支出	△2,192	△184
貸付金の回収による収入	1,551	892
保険積立金の積立による支出	△5,454	△6,331
保険積立金の払戻による収入	9,424	1,709
その他	386	2,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,720	△27,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△180	340
長期借入れによる収入	1,900	8,155
長期借入金の返済による支出	△1,877	△8,240
社債の償還による支出	△100	△5,000
配当金の支払額	△7,548	△6,860
その他	△17	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,822	△11,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,189	△6,241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,508	28,692
現金及び現金同等物の期首残高	119,907	137,138
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,722	—
現金及び現金同等物の期末残高	137,138	165,830

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ41百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は223百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月 26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(7) 追加情報

(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の適用)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成22年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。厚生年金基金の代行部分の過去分については、平成23年 7 月をもって返上する予定であります。また、代行返上と同時に、従来の退職金制度に代えて新たな確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行を予定しております。

当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は15,975百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は11,533百万円であります。一方、当連結会計年度末に新たな年金制度への移行が行われたと仮定して生じる損失の見込み額は7,723百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	27,905百万円
少数株主に係る包括利益	△421百万円
計	27,484百万円

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,280百万円
為替換算調整勘定	7,025百万円
計	8,306百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動制御機器事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	86,807	31,914	38,030	55,207	8,946	220,906	—	220,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,480	508	460	14,272	105	80,827	(80,827)	—
計	152,287	32,422	38,490	69,480	9,052	301,733	(80,827)	220,906
営業費用	136,782	31,655	38,909	60,590	8,160	276,098	(80,759)	195,338
営業利益又は営業損失(△)	15,505	766	△419	8,889	891	25,634	(67)	25,567
II 資産	334,182	43,422	58,995	183,904	20,997	641,503	(3,883)	637,620

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア……韓国、中国、香港、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用で前連結会計年度 2,815百万円であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産で、前連結会計年度 164,449百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	30,615	39,945	56,458	9,481	136,500
II 連結売上高（百万円）					220,906
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.9	18.1	25.5	4.3	61.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、イギリス

(3) アジア…韓国、中国、香港、台湾

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において空気圧機器等の自動制御機器を生産し、世界各国のユーザーに販売しており、グループ各社はそれぞれが独立した経営単位であります。

当社グループの主要製品であるエアシリンダ、電磁弁、エアフィルタ等の空気圧機器は、いずれも圧縮空気配管上で中継機器あるいは末端機器として使用される一連の関連製品群であり、各種製品の製造方法、製造過程、付帯するサービスの内容、販売市場又は顧客の種類及び販売方法は、同様もしくは類似しております。

上記の事由により当社は、空気圧機器等に係る事業を「自動制御機器事業」として一つに集約し報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント 自動制御機器事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	322,982	2,134	325,116	—	325,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	134	134	△134	—
計	322,982	2,268	325,250	△134	325,116
セグメント利益	85,207	129	85,336	△3,366	81,970
セグメント資産	519,487	8,289	527,776	188,397	716,174

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △3,366百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 △3,365百万円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額 188,397百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 192,562百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
127,927	35,079	39,036	53,207	51,791	18,074	325,116

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
46,995	17,417	10,064	21,312	95,790

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客は存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	7,424円16銭	1 株当たり純資産額	7,811円61銭
1 株当たり当期純利益金額	285円67銭	1 株当たり当期純利益金額	696円32銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	510,699	537,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,485	1,677
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,485)	(1,677)
普通株式に係る当期末の純資産額 (百万円)	509,214	535,779
1 株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 (千株)	68,588	68,587

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	19,593	47,759
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,593	47,759
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,589	68,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 所在地別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	平成23年 3 月期(実績)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	131,487	45,512	48,682	89,114	10,320	325,116	—	325,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,546	1,083	638	28,732	121	145,121	(145,121)	—
計	246,033	46,595	49,321	117,846	10,441	470,238	(145,121)	325,116
営業利益	52,656	5,487	5,344	21,351	1,256	86,095	(4,125)	81,970

(2) 主要為替レート

	平成23年 3 月期(実績)		平成24年 3 月期(予想)
	期中平均レート	期末日レート	期中平均レート
U S \$	85円76銭	83円15銭	82円
E U R	113円17銭	117円53銭	115円

(3) 設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	設備投資額		減価償却費(有形)		研究開発費	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
平成23年 3 月期 (実 績)	14,012	46.6%	10,295	△5.8%	13,776	4.7%
平成24年 3 月期 (予 想)	15,000	7.0%	11,500	11.7%	14,600	6.0%

(4) 期末又は期中平均従業員数

(単位：人)

	平成23年 3 月期(実績)	前期(末)比増減数
社 員 (期末)	15,305	135
臨 時 従 業 員 (期 中 平 均)	4,317	757